



令和4年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月9日

上場会社名 株式会社 テーオーシー
コード番号 8841 URL <http://www.toc.co.jp/toc/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷卓男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理部门担当 (氏名) 石田雅彦
四半期報告書提出予定日 令和3年11月11日 配当支払開始予定日 令和3年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3494-2111

令和3年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	8,062	5.6	2,933	12.3	3,154	10.5	962	50.5
3年3月期第2四半期	7,634	18.5	2,612	22.8	2,853	19.8	1,944	20.0

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 1,116百万円 (56.6%) 3年3月期第2四半期 2,573百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	10.12	
3年3月期第2四半期	20.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第2四半期	113,462	94,360	82.6	986.63
3年3月期	112,589	93,765	82.7	979.18

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 93,748百万円 3年3月期 93,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		5.00		5.00	10.00
4年3月期		5.00			
4年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	3.2	5,800	3.2	6,200	2.8	2,900	29.8	30.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期2Q	95,279,352 株	3年3月期	103,879,352 株
期末自己株式数	4年3月期2Q	260,754 株	3年3月期	8,784,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期2Q	95,076,221 株	3年3月期2Q	95,739,222 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針等の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和3年4月1日～令和3年9月30日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、企業の在宅勤務の広がりを受け、オフィスの需給は緩みつつあり、入居率及び賃料水準は弱含みで推移しております。

また、商業ビルにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置が継続して適用され、来館者数が伸び悩む状況にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,062百万円(前年同四半期比5.6%増)、営業利益は2,933百万円(前年同四半期比12.3%増)、経常利益は3,154百万円(前年同四半期比10.5%増)となりましたが、特別損失として西五反田地区の公共施設整備にかかる品川区への負担金1,700百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は962百万円(前年同四半期比50.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、前年同四半期はコロナ禍による催事施設のキャンセル、緊急事態宣言による商業施設の閉館もあり、当四半期におきましてもコロナ禍の影響はあるものの、当事業での売上高は7,075百万円(前年同四半期比4.6%増)となり、営業利益は3,250百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、コロナ禍の影響により大口顧客先からの受注が、前年同四半期の大幅な減少から持ち直しつつあるものの、売上高は395百万円(前年同四半期比24.6%増)となりましたが、営業損失は148百万円(前年同四半期は230百万円の営業損失)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連事業は、請負工事の受注減等により減収減益となりました。また、スポーツクラブ事業及び温泉施設事業では、前年同四半期はコロナ禍により2か月弱に及ぶ施設の休業を余儀なくされましたが、当四半期では引き続きコロナ禍による影響は残るものの増収となりました。その結果、その他での売上高は591百万円(前年同四半期比7.4%増)となり、営業損失は180百万円(前年同四半期は173百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し113,462百万円となりました。主な増加は、現金及び預金794百万円及び建設仮勘定569百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し19,102百万円となりました。主な増加は未払金1,653百万円であり、主な減少は、長期預り保証金594百万円及び繰延税金負債463百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し94,360百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益962百万円及びその他有価証券評価差額金193百万円であり、主な減少は、剰余金の配当475百万円であります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の82.7%から当第2四半期連結会計期間末は82.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2,551百万円増加し32,941百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は2,143百万円(前年同四半期は149百万円の資金の支出)となりました。

主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益1,454百万円、減価償却費979百万円及び寄付金1,700百万円の計上であり、減少要因として法人税等の支払額1,109百万円及び預り保証金の減少額608百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は575百万円(前年同四半期比38.3%減)となりました。

主な内訳は、減少要因として有形固定資産の取得による支出555百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では356百万円少ない資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は774百万円(前年同四半期比16.3%減)となりました。

主な内訳は、減少要因として配当金の支払額472百万円、長期借入金の返済による支出470百万円であります。また、前第2四半期連結累計期間との比較では150百万円少ない資金の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける業績予想につきましては、令和3年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,204	32,998
受取手形及び営業未収入金	642	512
商品及び製品	22	16
仕掛品	26	27
原材料及び貯蔵品	130	156
その他	217	201
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	33,237	33,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,777	24,164
機械装置及び運搬具(純額)	464	426
土地	28,882	28,906
建設仮勘定	1,016	1,585
その他(純額)	94	89
有形固定資産合計	55,236	55,173
無形固定資産		
借地権	7,076	7,076
施設利用権	17	17
その他	37	30
無形固定資産合計	7,131	7,125
投資その他の資産		
投資有価証券	16,208	16,496
保険積立金	465	474
繰延税金資産	12	5
その他	296	281
投資その他の資産合計	16,984	17,259
固定資産合計	79,351	79,557
資産合計	112,589	113,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43	16
短期借入金	860	830
1年内返済予定の長期借入金	1,442	1,385
未払金	1,075	2,728
未払消費税等	198	194
未払法人税等	1,182	1,142
前受金	936	1,013
賞与引当金	81	87
資産除去債務	-	120
その他	710	603
流動負債合計	6,531	8,121
固定負債		
長期借入金	560	409
長期預り保証金	8,874	8,280
退職給付に係る負債	441	459
資産除去債務	165	45
繰延税金負債	1,986	1,522
その他	264	264
固定負債合計	12,292	10,980
負債合計	18,823	19,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	9,326	9,326
利益剰余金	73,310	67,035
自己株式	△6,904	△189
株主資本合計	87,500	87,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,613	5,807
その他の包括利益累計額合計	5,613	5,807
非支配株主持分	651	611
純資産合計	93,765	94,360
負債純資産合計	112,589	113,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	7,634	8,062
売上原価	4,233	4,307
売上総利益	3,400	3,754
販売費及び一般管理費	788	821
営業利益	2,612	2,933
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	170	150
助成金収入	53	63
持分法による投資利益	14	10
その他	26	13
営業外収益合計	265	238
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産除却損	4	0
その他	4	6
営業外費用合計	24	17
経常利益	2,853	3,154
特別損失		
寄付金	-	※1 1,700
特別損失合計	-	1,700
税金等調整前四半期純利益	2,853	1,454
法人税、住民税及び事業税	716	1,069
法人税等調整額	275	△538
法人税等合計	992	531
四半期純利益	1,861	922
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,944	962

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	1,861	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	193
その他の包括利益合計	712	193
四半期包括利益	2,573	1,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656	1,155
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,853	1,454
減価償却費	975	979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	17
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△482	-
受取利息及び受取配当金	△171	△151
支払利息	14	10
持分法による投資損益(△は益)	△14	△10
寄付金	-	1,700
固定資産除売却損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△87	129
棚卸資産の増減額(△は増加)	12	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	△27
預り保証金の増減額(△は減少)	△19	△608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86	△3
その他	△479	△373
小計	2,495	3,105
利息及び配当金の受取額	186	158
利息の支払額	△29	△10
法人税等の支払額	△2,802	△1,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△25
定期預金の払戻による収入	25	25
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△555
有形固定資産の売却に係る手付金収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△10
保険積立金の払戻による収入	179	-
保険積立金の積立による支出	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△575

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△239	△29
長期借入れによる収入	-	262
長期借入金の返済による支出	△208	△470
自己株式の取得による支出	-	△62
配当金の支払額	△476	△472
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	△774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,006	794
現金及び現金同等物の期首残高	32,396	32,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,389	32,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年7月21日開催の取締役会決議に基づき、令和3年7月30日付で、自己株式8,600,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,758百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が67,035百万円、自己株式が189百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費として処理していた販売店に対するインセンティブを、当連結会計年度より売上高から控除することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間に対する影響額は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 寄付金の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

西五反田地区の公共施設整備にかかる品川区への負担金の計上によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びブラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,766	317	7,083	550	7,634	—	7,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	9	268	29	298	△298	—
計	7,025	326	7,352	580	7,933	△298	7,634
セグメント利益又は 損失(△)	3,008	△230	2,777	△173	2,603	8	2,612

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円には、セグメント間取引消去7百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプ ライ及びブラン ドリー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,075	395	7,470	591	8,062	—	8,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	9	286	31	317	△317	—
計	7,352	405	7,757	623	8,380	△317	8,062
セグメント利益又は 損失(△)	3,250	△148	3,102	△180	2,921	11	2,933

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製薬事業、スポーツクラブ事業及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去10百万円、減価償却の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響額は軽微であります。